りそなアセットマネジメント

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

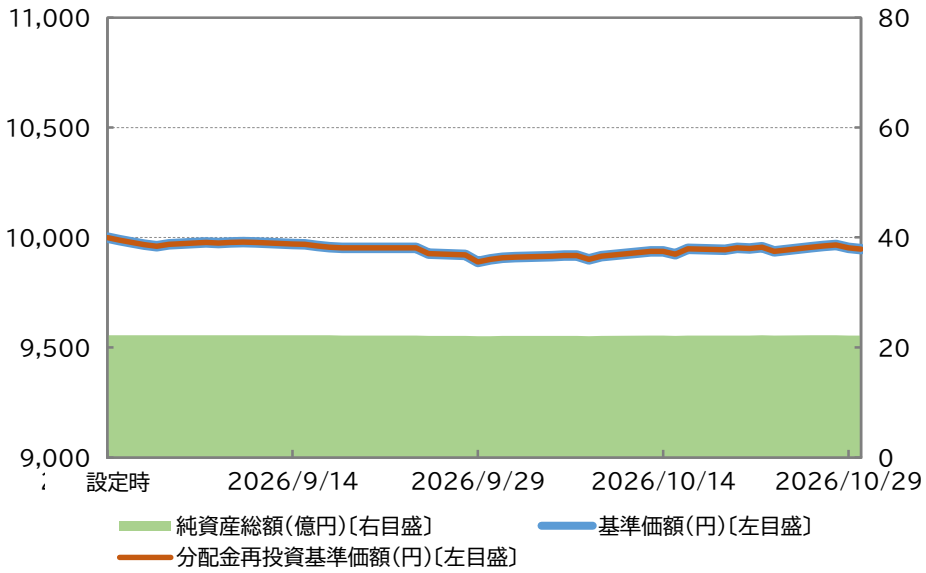
基準価額・純資産総額

基準価額	9,946円
純資産総額	22.1億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	－
6ヵ月	－
1年	－
3年	－
設定来	-0.5%

基準価額・純資産総額の推移



課税前分配金の推移

決算日	分配金
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－
設定来累計	0円

資産別構成比率

資産区分	当月末	前月末	前月末比
安定運用資産	90.4%	90.1%	0.3%
円建公社債	90.4%	90.1%	0.3%
積極運用資産	9.2%	9.4%	-0.2%
国内株式	0.1%	0.2%	-0.0%
先進国株式（除く日本）	4.0%	4.0%	0.0%
新興国株式	0.5%	0.5%	-0.0%
金ETF	4.6%	4.8%	-0.2%
現金その他	0.4%	0.5%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	－

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※「安定運用資産」および「積極運用資産」における各資産の比率は、各資産を投資対象とするマザーファンドの組入比率です。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金その他には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
（220012）

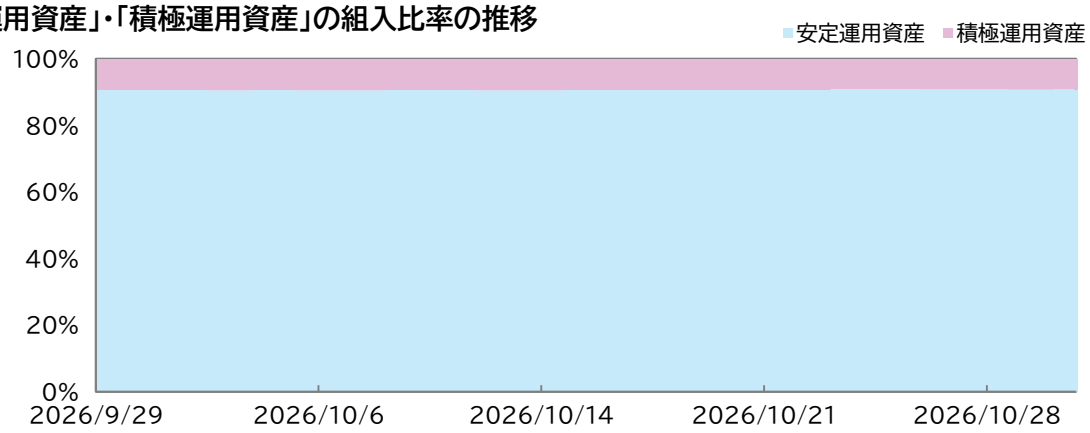
高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

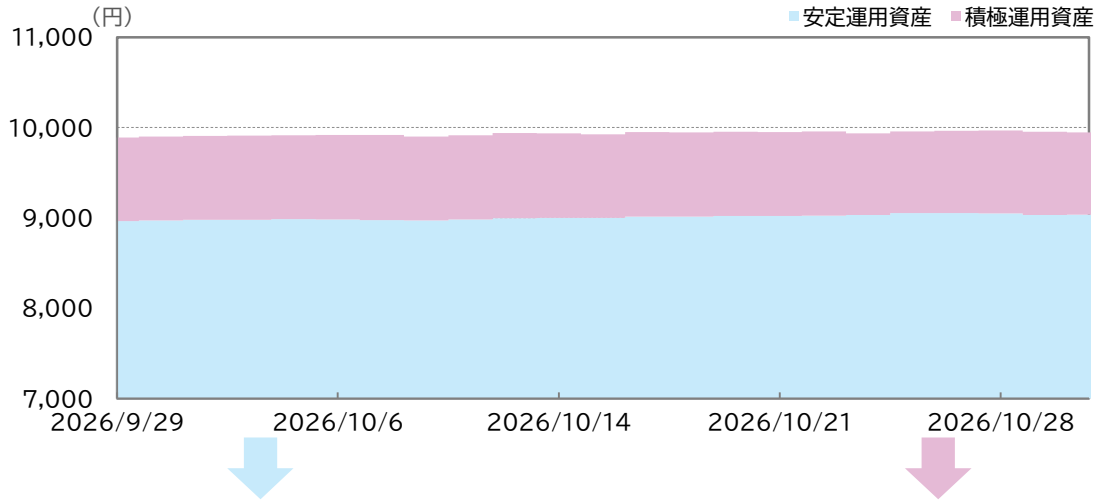
設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

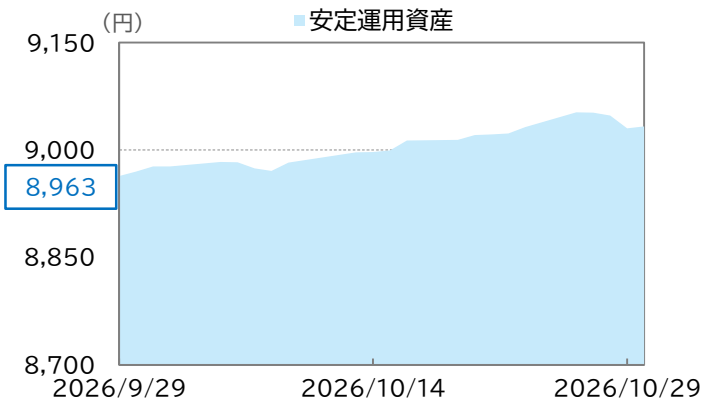
「安定運用資産」・「積極運用資産」の組入比率の推移

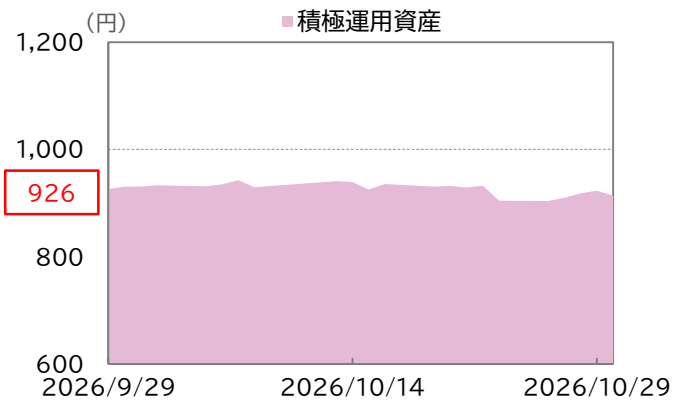


※上記グラフは、「安定運用資産」および「積極運用資産」のポートフォリオ構築が完了し、実質的な運用を開始した2026年9月29日を起点としています（以降のグラフも同様）。
※「安定運用資産」には、現金その他が含まれます。
※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

「安定運用資産」・「積極運用資産」の推移（基準価額の内訳）







起点日	2026/10/30	騰落額
8,963円	9,033円	69円

起点日	2026/10/30	騰落額
926円	913円	-12円

※起点日とは「安定運用資産」および「積極運用資産」のポートフォリオ構築が完了し、実質的な運用を開始した2026年9月29日を指します。
※「安定運用資産」には、現金その他が含まれます。
※基準価額の内訳は、基準価額の値を「安定運用資産」および「積極運用資産」の各比率で案分した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

「安定運用資産」　マザーファンドの組入上位銘柄および特性値

●国内外の円建の社債および公債（RM円建公社債5年マザーファンド202608）

銘柄名	クーポン	最終利回り（年率）	償還日*	最上位格付	比率
第1回住友林業株式会社社債（劣後特約付）	3.310%	3.283%	2031/09/10	A	5.0%
第9回株式会社群馬銀行社債（劣後特約付）	3.085%	3.063%	2031/09/18	AA-	5.0%
第5回東京センチュリー株式会社社債（劣後特約付）	3.245%	3.237%	2031/09/17	A+	5.0%
第26回三井住友トラストグループ株式会社社債（劣後特約付）	2.902%	2.942%	2031/09/03	AA-	5.0%
第29回LINEヤフー株式会社社債	2.688%	2.967%	2031/07/24	AA-	4.9%
第2回三菱HCキャピタル株式会社社債（劣後特約付）	3.013%	3.256%	2031/10/03	A+	4.9%
第29回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社債（劣後特約付）	2.919%	3.265%	2031/07/15	A	4.9%
第2回JFEホールディングス株式会社社債（劣後特約付）	2.940%	3.249%	2031/06/11	A	4.9%
第50回SBIホールディングス株式会社社債	2.689%	3.026%	2031/07/22	A-	4.9%
第25回株式会社みずほフィナンシャルグループ社債（劣後特約付）	2.741%	3.295%	2031/06/15	A	4.9%

平均残存年数	4.6
最終利回り	3.1%
直接利回り	2.1%
修正デュレーション	4.0

＊繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、次回の繰上償還可能日を表示しています。
※最上位格付とは、組入銘柄に関して、Moody's、S&P、R&I、JCR 4社が付したうち、一番高い債券格付または発行体格付を指します。
※上記比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※左記の特性値は、個別銘柄の値をマザーファンドにおける各銘柄の組入比率で加重平均した値です。

「積極運用資産」　各マザーファンドの組入上位銘柄

●国内株式（RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド）

銘柄名	業種	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
リクルートホールディングス	サービス業	3.1%
アドバンテスト	電気機器	3.0%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%

●先進国株式（除く日本）（RM先進国株式マザーファンド）

銘柄名	国・地域	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%

●新興国株式（RM新興国株式マザーファンド）

銘柄名	国・地域	業種	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	15.4%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.8%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	5.3%
TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	2.5%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	1.7%

●金ETF（RMゴールドマザーファンド（為替ヘッジなし））

銘柄名	国・地域	比率
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	アメリカ	99.4%
—	—	—

※上記比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。
※国内株式の業種は東証33業種の分類を基準としています。
※外国株式の業種は世界産業分類基準（GICS）の分類を基準としています。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

ファンドマネージャーのコメント　※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜市況概況＞

【国内債券】

10月のクレジット・スプレッドはワイド化しました。含み損を抱えた投資家による社債売却の動きに加え、新発債の供給が例年に比べて大幅に増加したことや、金利低下に伴う社債需要の減退、株式などのリスク資産の調整など、スプレッド拡大の要因が重なり、クレジット市場の需給は軟調に推移しました。日本銀行は10月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しましたが、事前に市場で織り込まれていたこともあり、クレジット市場への影響は限定的でした。

プライマリー市場では、大和ハウス工業が劣後債を発行しました。消化に問題はなかったものの、旺盛な需要を集めた前月の住友林業の劣後債と比べると、需給環境の悪化を示唆する結果となりました。

【全世界株式】

10月の先進国株式市場は、小幅に上昇しました。米国株は、AI関連企業の収益化に対する懸念から半導体銘柄を中心に売りが膨み、軟調に推移しましたが、ディフェンシブ銘柄が相場を下支えしました。月末にかけては、大手AI関連企業のIPO（新規株式公開）準備の進展が好感され、ハイテク銘柄の一部が買い戻されました。欧州株は、AI関連銘柄からの資金シフトが進む中、AI関連銘柄の構成比率が相対的に低いことなどから堅調に推移しました。この結果、先進国株式市場全体では小幅に上昇しました。

【金】

10月の金市場は下落しました。中東情勢の先行き不透明感を背景に原油高が進み、米国の物価指標も前月から加速しました。インフレ懸念が根強く残る中、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げの可能性が意識され、利息を生まない金の投資妙味が低下したことから、金価格は下落しました。

＜運用経過と今後の運用方針＞

当月の基準価額は、安定運用資産がプラスに寄与したことから、前月末比で上昇しました。

安定運用資産については、信用力分析に基づき、満期まで4～5年程度の年限で相対的に高い利回りを期待できる公社債を選定し、投資を行いました。基本方針は償還までの持ち切りとし、クーポン収入の獲得を目的としています。ポートフォリオ構築にあたっては、事業基盤や財務基盤が堅固であると判断した企業の発行債券について、投資魅力度を吟味したうえで銘柄選択しており、保有銘柄の信用力は安定的と評価しています。引き続き、保有銘柄が償還されるまで、発行体の信用力を継続的にモニタリングしてまいります。 積極運用資産については、株価指数の動きに基づく定量手法により全世界株式および金への投資割合を局面別に変更し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

用語解説

・**リスク・オフ**とは、投資家が株式など価格変動性の高い資産から国債や金、現金などの安全資産へ資金を移動させる行動のことです（対義語：リスク・オン）。

・**センチメント**とは、市場参加者の全般的な心理状態をさす言葉です。使用例「センチメントが改善（悪化）する」

・**イールドカーブ**とは、横軸に債券の残存年数、縦軸に最終利回りをとり、残存年数と最終利回りの関係を曲線で描いたものです。

・**クレジット市場**とは、債券の発行者や資金の借り手など、財務状況に応じた信用度によって変化するリスクを「信用リスク」といい、 事業債などの信用リスクを含む商品を取引する市場の総称を指します。

・**クレジット・スプレッド**とは、事業債の最終利回りと国債の最終利回りとの格差のことです。 信用リスクのある商品に対して、投資家心理が楽観的であればクレジット・スプレッドは縮小し、悲観的であれば、クレジット・スプレッドは拡大します。

・**プライマリー市場**とは、新たに発行される株式や債券などの有価証券が初めて投資家に売り出される市場を指します。

・**セカンダリー市場**とは、既に発行された株式や債券などの有価証券が取引される市場を指します。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

ファンドの目的

安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 各マザーファンドを通じて、国内外の円建公社債*1（以下、「安定運用資産」といいます。）、株式*2および金ETF*3（以下、各々を「積極運用資産」といいます。）などへの分散投資を行います。

＊1 国内外の円建の社債（劣後債等を含みます。）および公債をいいます。
＊2 日本を含む世界の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式に投資します。なお、上場予定および店頭登録予定の株式を含み、DR（預託証券）または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
＊3 金地金価格への連動を目指す上場投資信託証券をいい、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されているものに投資します。

資産区分		マザーファンド	投資対象	連動する投資成果を目指す対象指数
安定運用資産	円建公社債	RM円建公社債5年マザーファンド202608	国内外の円建の社債および公債	－
積極運用資産	全世界株式	RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド	国内株式	MSCI ジャパン・インデックス（配当込み）
		RM先進国株式マザーファンド	先進国株式（除く日本）	MSCI－KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）
		RM新興国株式マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）
	金ETF	RMゴールドマザーファンド（為替ヘッジなし）	金ETF	－

2. 安定運用資産への投資により安定的な収益を確保しつつ、積極運用資産への投資により追加的な収益の獲得を目指します。

●安定運用資産について

・原則として、取得時において投資適格相当の格付を取得している債券*1の中から、りそなアセットマネジメントが独自の信用リスク分析に基づき銘柄を厳選して投資します。
・ファンドの信託期間終了前に償還が見込まれる*2債券に投資し、各債券の償還日まで保有することを基本とします*3。

＊1 Moody’s、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付がBBB格相当以上（S&P、R&I、JCRのいずれかでBBB以上またはMoody’sでBaa以上）の格付を取得している債券
＊2 劣後債は償還期限が長いことから、一般的に複数時点の繰上償還（コール）条項が付されています。この場合は、次回の繰上償還可能日を償還日とみなします。
＊3 信用リスク等を勘案し、保有している債券を償還日前に売却する場合があります。また、保有している債券が、ファンドの信託期間中に償還される場合や、償還日前に売却される場合には、ファンドの信託期間終了前に償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。

●積極運用資産について

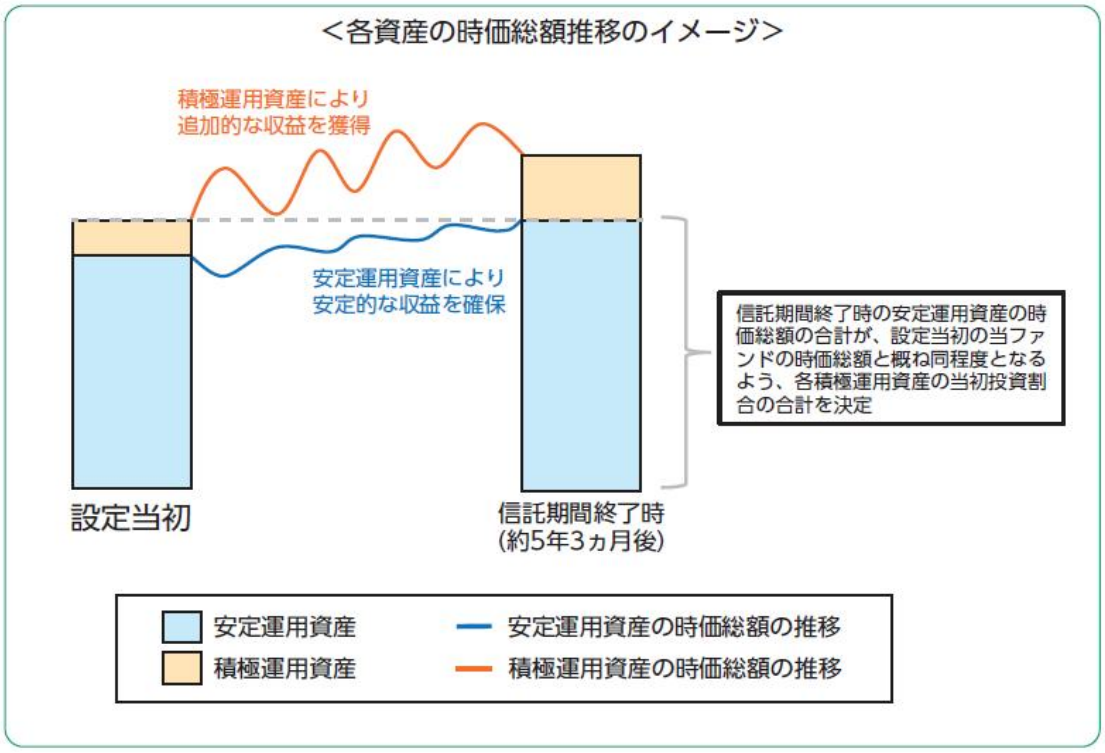
・ファンドの信託期間終了までに安定運用資産から獲得が見込める収益等を勘案して、各積極運用資産の投資割合の合計を決定します。
・株式市場の動きに基づいた定量的な手法により、局面に応じて各積極運用資産の投資割合の変更を行います。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08(資産成長型)

愛称:デュアルキューブ2608(資産成長型)

単位型投信/内外/資産複合

設定日:2026年8月31日　決算日:原則7月25日　信託期間:2031年11月28日まで



※上記はあくまでイメージを示したものであり、実際の運用を保証するものではありません。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※信託期間中の解約には信託財産留保額がかかります。また、当ファンドは信託期間終了時における元本確保を目指した運用を行うものであり、元本の保証を行うものではありません。

3. 各積極運用資産の投資割合は、原則として週1回見直しの判断を行います。また、時価変動等に伴う投資割合の変動を日次で管理し、必要に応じて投資割合を調整することがあります。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

5. 信託期間が約5年3ヵ月の単位型のファンドです。

・当ファンドの信託期間は、2026年8月31日から2031年11月28日までです。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。
①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
②原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利（債券価格）変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	金地金の価格変動リスク	金地金の価格は、政治・経済情勢、資源開発、戦争の発生、市場の需給、為替・金利、政府の規制・介入、投機資金の動向等のさまざまな要因により変動します。金地金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
資産配分リスク		複数資産（国内・外の株式、債券、金ETF等）への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。また、上場投資信託証券が上場廃止となった場合またはそれらが予想された場合等には、市場での売却が困難等となることにより、基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域（特に新興国）において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
劣後債固有のリスク	劣後リスク	一般に劣後債の法的な弁済順位は普通社債等に劣後するため、組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合等には、普通社債等と比べて元利金の支払いを受けられない可能性が高く、基準価額の下落要因となります。
	繰上償還延期リスク	繰上償還（コール）条項が付された有価証券等が、繰上償還を見込んで市場で取引されている場合、繰上償還が予定通り実施されない、または繰上償還が実施されないと予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
	利払い繰延リスク	利息の支払繰延条項が付された有価証券等を組み入れた場合、発行体の財務状況や収益状況により利息の支払いがなされない、または支払いが繰り延べられることがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

投資リスク

＜その他の留意点＞

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、一部ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

お申込みメモ　※購入の申込期間は終了しています。

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	1口当たり1円
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金申込受付不可日	以下の日は、換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みを取消すことがあります。 また、申込期間中において、資金動向や投資対象の市場環境等によっては、購入のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みを取り消し、当ファンドの設定を見送ることがあります。
信託期間	2031年11月28日まで（2026年8月31日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ◦信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ◦繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ◦やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に1.65%（税抜1.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの元本総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とします。 ※ただし、RMゴールドマザーファンド（為替ヘッジなし）がETF（上場投資信託証券）を保有した場合に受益者が負担する実質的な信託報酬率は、以下の表に掲げる率に最大0.050%を加算した率 運用管理費用（信託報酬）は、信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 信託報酬率（およびその配分）については、設定日の前営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて、以下の表の通りとします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産の海外保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

新発10年固定利付国債 利回り（終値）	運用管理費用 （信託報酬）
1.75%未満	年率0.638%（税抜0.580%）
1.75%以上2.00%未満	年率0.682%（税抜0.620%）
2.00%以上2.25%未満	年率0.726%（税抜0.660%）
2.25%以上2.50%未満	年率0.770%（税抜0.700%）
2.50%以上2.75%未満	年率0.814%（税抜0.740%）
2.75%以上	年率0.858%（税抜0.780%）

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※設定日の前営業日における新発10年固定利付国債の利回り（終値）が2.920%であったことから、設定日以降の 運用管理費用（信託報酬）は、年率0.858%（税抜0.780%）が適用されています。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社　**りそなアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2858号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ：0120-223351（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

■受託会社　**株式会社りそな銀行**

ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社　**後述の販売会社一覧をご覧ください。**

募集・販売の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資　ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

高利回り円建社債／成長戦略プラス2026－08（資産成長型）

愛称：デュアルキューブ2608（資産成長型）

単位型投信/内外/資産複合

設定日：2026年8月31日　決算日：原則7月25日　信託期間：2031年11月28日まで

留意事項

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

販売会社　　※購入の申込期間は終了しています。

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式銀行但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			